



2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月8日

上場会社名 サトウ食品株式会社
コード番号 2923 URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 浩一

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 2021年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	14,743		640	13.1	808	8.3	559	5.0
2021年4月期第2四半期	17,440	6.4	737		881		588	

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 456百万円 (26.8%) 2021年4月期第2四半期 623百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年4月期第2四半期	110.89	
2021年4月期第2四半期	116.72	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	38,712	15,094	39.0
2021年4月期	31,758	14,867	46.8

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 15,094百万円 2021年4月期 14,867百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は掲載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年4月期				44.00	44.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年4月期期末配当金の内訳: 普通配当30円00銭 記念配当14円00銭
2022年4月期の配当金に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

新型コロナウイルス感染症については、国内人口の70%以上の人々が2回目の新型コロナウイルスワクチンを接種するなど、事態収束に向けての動きが期待感とともに徐々に高まってきておりますが、現時点では依然として収束時期は不透明な状況にあります。この状態がさらに続く場合は、原材料の調達等に影響が生じることも考えられます。また、消費されず流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄増加も考えられることから、販売動向の見通しを立てることは極めて困難な状況にあると考えます。

以上のことから、2022年4月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期2Q	5,075,500 株	2021年4月期	5,075,500 株
2022年4月期2Q	31,648 株	2021年4月期	31,560 株
2022年4月期2Q	5,043,904 株	2021年4月期2Q	5,043,985 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第2四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第2四半期連結累計期間と比較した売上高の増減額及び増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言下で無観客となった東京2020オリンピック・パラリンピックが大きな混乱もなく開催され、また、国内人口の70%以上の人々が2回目の新型コロナウイルスワクチンを接種するなど、社会経済活動が正常化していく動きが期待感とともに徐々に高まってきておりますが、昨年来、人口集積地域を中心に緊急事態宣言の発出と解除が繰り返されてきた状況に鑑みれば、依然として先行きの不透明感が完全に払拭されたとは言い切れません。

食品業界におきましては、昨今の生活スタイルの変化、消費者の購買行動の変化を背景とした、家庭内消費食品への底堅い需要に支えられているものの、新型コロナウイルス感染禍、従業員の安全の確保とお客様への万全の供給体制の整備を最優先としたオペレーションを余儀なくされており、各種コストが上昇基調にあることや、先行き不透明な経済状況の中で個人消費は足踏み状態となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、お客様の消費動向を捉えながら、多様化するニーズに対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染禍による市場変化に対応すべく、健康維持・まとめ買い・多様化をキーワードとした新たな食創造を提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした内食需要の高まりもあり、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移したことから、147億43百万円となりました。

利益面につきましては、販売増にともない、生産性が向上しましたが、今期については包装米飯及び包装餅双方の更なる通年需要の喚起を目的に、前期までと比べて広告宣伝計画を修正したことを受け、当第2四半期連結累計期間における広告宣伝費が増加した結果、営業利益は6億40百万円(前年同期営業利益7億37百万円)となりました。また、経常利益は8億8百万円(前年同期経常利益8億81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億59百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益5億88百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

包装米飯製品は、社会構造、生活様式の変化で「簡便性・安心・安全・品質」が受け入れられた事により、市場全体が拡大傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染禍においてご家庭内での食事の機会が増えたことによる食品の備蓄需要が高まっております。これらの消費動向の変化を背景に、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」常備食化への対応を目的とした新商品「サトウのごはん 売れ筋トップ3銘柄(新潟県産コシヒカリ・秋田県産あきたこまち・銀シャリ) 8食パック」を、2021年9月1日より全国にて販売を開始いたしました。

また、通年需要の喚起を目的に、2021年5月から弊社独自の釜炊き製法をアピールするテレビCM『サトウのごはん「ふっくら釜炊き編」』を全国放映し、さらに、「サトウのごはん8食パック」の発売に合わせた新テレビCM『サトウのごはん「多幸(炊こう)感」』(2021年8月より全国放映)の制作を実施するなど、販売促進活動に努めてまいりました。

これらの取り組みとともに、当社の包装米飯が日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により電子レンジによる2分間の加熱で家庭と同様のふっくら炊き立てのごはんを再現できること、また、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していること、さらに、賞味期間が1年と長期保存が可能である

という特長が、お客様における利便性及び安全・安心のニーズの高まりと昨年から続く新型コロナウイルス感染禍の新しい生活スタイルを背景とした内食需要の高まりにマッチし、お客様から引き続き高い支持を得られたことで売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装米飯製品の売上高は105億27百万円となりました。

(包装餅製品)

包装餅製品においても通年需要の喚起に積極的に取り組んでおります。

まず、新型コロナウイルス感染禍においてご家庭内での食事の機会が増えたことにもなう日常の食事を通じた健康維持に対する意識の高まりから、健康意識の高い方の半数が栄養・機能性を重視しているという調査結果をもとに、「元気な毎日の習慣 乳酸菌で健康管理をサポート！お餅でエネルギーを効率よく摂取」をキャッチフレーズに開発した新商品「サトウの切り餅/まる餅 乳酸菌プラス」を、2021年9月1日より全国にて販売を開始いたしました。

次に、女優の芦田愛菜さんが当社グループのみが個包装に使用している酸素を吸収する「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや、切り餅「いっぼん」のスティック形状を活かした様々な召し上がり方を消費者の皆様に提案するテレビCMを継続的に放映することで、当社包装餅商品のブランド認知の深化に努めてまいりました。さらに、餅商品の喫食機会向上と新たな消費者層の獲得を目的として、人気YouTuberとタイアップした動画制作を行ってまいりました。

年末商材である鏡餅については、引き続きダウンサイジング化が全体的に進んでいることから、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅！」をコンセプトとして商品開発を進めるとともに、その気軽さから市場に広く受け入れられている小飾りシリーズのパッケージリニューアルや、幅広い層から支持を得ているアニメ「鬼滅の刃」のキャラクターをデザインに取り入れた「サトウの福餅入り鏡餅小飾り 鬼滅の刃オリジナルデザイン全5種」の追加など、年末の販売増加に向けての取り組みを実施してまいりました。

また、流通における取り組みとして、鏡餅を店舗で陳列する際の開封作業の軽減を目的として開発した、段ボールを開封するとそのまま商品の陳列ができる「らくらくパッケージ（SRP対応段ボール）」の名称を「簡単！楽ちん段ボール」とし、店頭での作業の方も直感で分かりやすいものに変更する事で、取扱店の更なる拡大に努めてまいりました。

これらの取り組みのほか、包装米飯製品同様に新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした内食需要の高まりもあり、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装餅製品の売上高は42億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は196億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億49百万円増加いたしました。

これは主に仕掛品が2億92百万円、原材料及び貯蔵品が2億20百万円減少したものの、商品及び製品が48億4百万円、受取手形及び売掛金が21億86百万円、現金及び預金が7億16百万円、流動資産のその他が1億57百万円増加したことによるものであります。増加した流動資産のその他の主なものは未収消費税等であります。

固定資産は190億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少いたしました。

これは主に減価償却の進行にともない有形固定資産が2億58百万円、保有する投資有価証券の時価総額の減少により投資有価証券が1億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は387億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億54百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は178億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億20百万円増加いたしました。

これは主に流動負債のその他が7億93百万円、未払金が2億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が19百万円減少したものの、運転資金としての短期借入金が81億円、支払手形及び買掛金が5億98百万円、引当金が1億44百万円増加したことによるものであります。減少した流動負債のその他の主なものは未払費用及び未払法人税等であります。

固定負債は57億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は236億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億26百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は150億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が保有する投資有価証券の時価総額の減少により前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%(前連結会計年度末は46.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き感染の動向が懸念されている新型コロナウイルスの影響について、国内人口の70%以上の人々が2回目の新型コロナウイルスワクチンを接種するなど、社会経済活動が正常化していく動きが期待感とともに徐々に高まってきておりますが、今後の当該感染症再拡大の可能性および影響を合理的に見通すことは極めて困難であります。

当社の包装米飯・包装餅は、ともに無菌化包装製品であり比較的賞味期限が長いこと、内食志向の高まりを受け、需要が増加傾向にあります。当社といたしましては、安定供給を第一と考え、増産体制を整えておりますが、この状態がさらに続く場合には、原材料の調達等に影響が生じることも考えられます。また、消費されず流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄増加も考えられることから、販売動向の見通しを立てることは極めて困難な状況にあると考えます。

以上のことから、2022年4月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,587	1,075,964
受取手形及び売掛金	7,257,321	9,444,283
商品及び製品	2,172,549	6,976,835
仕掛品	560,622	267,732
原材料及び貯蔵品	1,777,673	1,556,797
その他	171,562	328,648
貸倒引当金	△6,800	△8,550
流動資産合計	12,292,516	19,641,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,737,069	5,611,886
機械装置及び運搬具(純額)	5,869,011	5,653,317
土地	2,343,599	2,343,599
その他(純額)	446,501	528,836
有形固定資産合計	14,396,182	14,137,640
無形固定資産	773,860	870,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,799	1,222,522
投資不動産(純額)	2,358,228	2,384,883
その他	571,416	484,158
貸倒引当金	△28,180	△28,180
投資その他の資産合計	4,296,263	4,063,385
固定資産合計	19,466,307	19,071,116
資産合計	31,758,823	38,712,827

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,442	1,395,038
短期借入金	2,250,000	10,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,132,748	2,113,102
未払金	2,952,225	2,743,424
引当金	283,284	427,479
その他	1,653,673	860,037
流動負債合計	10,068,374	17,889,081
固定負債		
長期借入金	5,691,998	4,628,536
引当金	64,849	65,166
退職給付に係る負債	858,889	856,662
その他	207,464	178,831
固定負債合計	6,823,201	5,729,197
負債合計	16,891,575	23,618,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	13,306,390	13,637,076
自己株式	△36,961	△37,427
株主資本合計	14,319,204	14,649,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634,783	515,423
退職給付に係る調整累計額	△86,739	△70,299
その他の包括利益累計額合計	548,043	445,124
純資産合計	14,867,247	15,094,548
負債純資産合計	31,758,823	38,712,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	17,440,386	14,743,260
売上原価	10,232,524	10,720,690
売上総利益	7,207,861	4,022,569
販売費及び一般管理費	6,470,049	3,381,733
営業利益	737,812	640,835
営業外収益		
受取賃貸料	97,417	95,722
副産物収入	60,622	66,027
その他	95,987	86,055
営業外収益合計	254,027	247,805
営業外費用		
支払利息	17,644	16,462
賃貸費用	45,013	46,180
その他	47,505	17,803
営業外費用合計	110,162	80,446
経常利益	881,677	808,194
特別損失		
固定資産売却損	3,001	-
特別損失合計	3,001	-
税金等調整前四半期純利益	878,676	808,194
法人税、住民税及び事業税	280,803	120,239
法人税等調整額	9,115	128,625
法人税等合計	289,918	248,864
四半期純利益	588,757	559,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,757	559,330

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	588,757	559,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,871	△119,359
退職給付に係る調整額	14,907	16,440
その他の包括利益合計	34,779	△102,919
四半期包括利益	623,536	456,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,536	456,410
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時点で収益を認識する方法に変更しております。また販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が3,828,852千円減少し、売上原価は10,702千円増加し、販売費及び一般管理費は3,846,265千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,710千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は6,710千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。